日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 8月 9日

出願番号

Application Number:

特願2002-232699

[ST.10/C]:

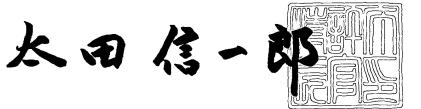
[JP2002-232699]

出 願 人
Applicant(s):

アイシン・エィ・ダブリュ株式会社

2003年 5月27日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



特2002-232699

【書類名】

特許願

【整理番号】

AWA-086

【提出日】

平成14年 8月 9日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G08G 1/00

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県岡崎市岡町原山6番地18 アイシン・エィ・ダ

ブリュ株式会社内

【氏名】

内藤 光浩

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県岡崎市岡町原山6番地18 アイシン・エィ・ダ

ブリュ株式会社内

【氏名】

山田 邦博

【特許出願人】

【識別番号】

000100768

【氏名又は名称】 アイシン・エィ・ダブリュ株式会社

【代理人】

【識別番号】

100116207

【弁理士】

【氏名又は名称】

青木 俊明

【選任した代理人】

【識別番号】

100089635

【弁理士】

【氏名又は名称】 清水 守

【選任した代理人】

【識別番号】 100096426

【弁理士】

【氏名又は名称】 川合 誠

1

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 102474

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0011193

【包括委任状番号】 9306393

【包括委任状番号】 9302114

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 通信装置電源管理システム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (a)アクセサリ信号発生装置と、

(b) 通信装置と、

(c) 前記アクセサリ信号発生装置からのアクセサリ信号がオフの時に、前記通信装置が通信可能状態にある場合、前記通信装置に電力を供給する電源管理部とを有することを特徴とする通信装置電源管理システム。

【請求項2】 前記通信装置は無線LAN装置であり、前記電源管理部は、 前記通信装置と通信可能なアクセスポイントが存在する場合、前記通信装置に電力を供給する請求項1に記載の通信装置電源管理システム。

【請求項3】 前記アクセスポイントは、前記通信装置と認証可能である請求項2に記載の通信装置電源管理システム。

【請求項4】 前記電源管理部は、前記アクセスポイントとの通信可能容量が所定値以上の場合、前記通信装置に電力を供給する請求項1~3のいずれか1項に記載の通信装置電源管理システム。

【請求項5】 前記電源管理部は、前記通信装置が通信可能状態にあるか否かを前記アクセサリ信号がオフの時に判断する請求項1~4のいずれか1項に記載の通信装置電源管理システム。

【請求項6】 (a) アクセサリ信号発生装置と、

- (b) 第1及び第2の通信装置と、
- (c) 前記アクセサリ信号発生装置からのアクセサリ信号がオフの時に、前記第 1の通信装置が通信可能状態にある場合、前記第2の通信装置に電力を供給する 電源管理部と、
- (d) 前記第2の通信装置からの起動信号を受信すると前記第1の通信装置を起動させる起動管理部とを有することを特徴とする通信装置電源管理システム。

【請求項7】 前記第1の通信装置は無線LAN装置であり、前記第2の通信装置は特定小電力無線装置であり、前記電源管理部は、前記第1の通信装置と通信可能なアクセスポイントが存在する場合、前記第2の通信装置に電力を供給

する請求項6に記載の通信装置電源管理システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、通信装置電源管理システムに関するものである。

[0002]

【従来の技術】

従来、ナビゲーション装置が搭載された車両において、運転者が車両に乗車する前にあらかじめナビゲーション装置に経路案内データを送信しておき、運転者が車両に乗車して運転を開始する時点において、送信された経路案内データに従って案内を開始することができるシステムが提供されている(特開平6-243395号公報及び特開平9-189566号公報参照)。この場合、車両が駐車している間に、運転者は、家庭や職場においてパーソナルコンピュータ等を操作して、目的地、探索条件等を入力し経路を探索して探索された経路案内データを無線等によって前記ナビゲーション装置に送信するようになっている。そのため、運転者は車両に乗車して運転を開始すると直ちに経路案内を利用することができる。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、前記従来のシステムにおいては、車両が駐車している間にナビゲーション装置、車載オーディオ装置等の車載装置を作動させるようになっている。そのため、該車載装置に電力を供給する必要があるが、車両が駐車している間は、一般に車両のエンジンは停止し、該エンジンに付属した発電機(オルタネータ)も停止しているので、車両用バッテリを電源として利用することになる。しかし、前記車両用バッテリの容量には限りがあるので、前記車載装置を作動させるとバッテリが上がってしまう恐れがある。

[0004]

そこで、駐車中に車載装置をスリープ状態にして消費電力を抑制し、所定のタイミングになるとタイマによって前記車載装置を作動させるシステムが提案され

ている(特開平10-290193号公報参照)。さらに、車両用バッテリの劣化を防ぐために、車両用バッテリの充電状態を車両の外部から監視して、必要に応じてエンジンを始動させ、発電機を作動させて車両用バッテリを充電させるシステムが提案されている(特開平10-241095号公報参照)。この場合、家庭等に配設された路側情報処理装置と車載情報処理装置との間で通信を行い、前記車両用バッテリの充電状態を路側情報処理装置において監視するようになっている。

[0005]

しかし、該路側情報処理装置と車載情報処理装置との間で通信を行うためには 、車載情報処理装置が通信のために常時スタンバイしている、すなわち、通信可 能の状態になっている必要があるが、車載情報処理装置が通信のためにスタンバ イしていても、電力を消費してしまう。そのため、前記システムにおいても、バ ッテリが上がってしまう恐れがある。

[0006]

本発明は、前記従来のシステムの問題点を解決して、アクセサリ信号がオフの時に、通信装置に供給する電力を管理することによって、消費電力を抑制し、主電源としての車両用バッテリの放電を低減する通信装置電源管理システムを提供することを目的とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】

そのために、本発明の通信装置電源管理システムにおいては、アクセサリ信号発生装置と、通信装置と、前記アクセサリ信号発生装置からのアクセサリ信号がオフの時に、前記通信装置が通信可能状態にある場合、前記通信装置に電力を供給する電源管理部とを有することを特徴とする通信装置電源管理システム。

[0008]

本発明の他の通信装置電源管理システムにおいては、さらに、前記通信装置は無線LAN(Local Area Network)装置であり、前記電源管理部は、前記通信装置と通信可能なアクセスポイントが存在する場合、前記通信装置に電力を供給する。

[0009]

本発明の更に他の通信装置電源管理システムにおいては、さらに、前記アクセスポイントは、前記通信装置と認証可能である。

[0010]

本発明の更に他の通信装置電源管理システムにおいては、さらに、前記電源管理部は、前記アクセスポイントとの通信可能容量が所定値以上の場合、前記通信装置に電力を供給する。

[0011]

本発明の更に他の通信装置電源管理システムにおいては、さらに、前記電源管理部は、前記通信装置が通信可能状態にあるか否かを前記アクセサリ信号がオフの時に判断する。

[0012]

本発明の更に他の通信装置電源管理システムにおいては、アクセサリ信号発生装置と、第1及び第2の通信装置と、前記アクセサリ信号発生装置からのアクセサリ信号がオフの時に、前記第1の通信装置が通信可能状態にある場合、前記第2の通信装置に電力を供給する電源管理部と、前記第2の通信装置からの起動信号を受信すると前記第1の通信装置を起動させる起動管理部とを有する。

[0013]

本発明の更に他の通信装置電源管理システムにおいては、さらに、前記第1の通信装置は無線LAN装置であり、前記第2の通信装置は特定小電力無線装置であり、前記電源管理部は、前記第1の通信装置と通信可能なアクセスポイントが存在する場合、前記第2の通信装置に電力を供給する。

[0014]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について図面を参照しながら詳細に説明する。

[0015]

図2は本発明の第1の実施の形態における車両用ナビゲーション装置と操作端末との通信システムの構成を示す図である。

[0016]

図2において、15は乗用車、トラック、バス、オートバイ等の車両に搭載された車載装置としての車両用ナビゲーション装置であり、インターフェイス63に通信装置としての無線LAN装置58が接続されている。ここで、該無線LAN装置58は、例えば、無線LANカードであり、インターフェイス63は無線LANカードが挿入されて装填(てん)されるカードスロットである。なお、前記無線LAN装置58は車両用ナビゲーション装置にあらかじめ内蔵されていてもよい。図2においては、車両の構成が省略されているが、55は車両用バッテリとしての主電源であり、車両用ナビゲーション装置15に接続されて電力を供給する。また、56は車両のアクセサリ信号発生装置であり、車両用ナビゲーション装置15は前記アクセサリ信号発生装置であり、車両用ナビゲーション装置15は前記アクセサリ信号発生装置であり、車両用ナビゲーション装置15は前記アクセサリ信号発生装置56からのアクセサリ信号を受信すると、装置全体が起動するようになっている。

[0017]

そして、図2は、図示されない車両が、該車両の運転者、同乗者、所有者等の操作者、すなわち、ユーザの使用する駐車場であるユーザ駐車場62に駐車している状態を示している。また、61は前記ユーザが居住するユーザ住居であり、前記無線LAN装置58と無線LANシステムによって通信するためのアクセスポイントとしての無線装置65が配設されている。なお、前記ユーザ駐車場62、又は、無線装置65が配設されているユーザ住居61は、後述される電源管理部59に登録地点としてユーザによって登録されている。この場合、登録の種別は自宅とされる。

[0018]

ここで、前記無線装置 6 5 は、例えば、無線LANアダプタであり、2.4 〔GHz〕ISM帯、5.2 [GHz〕帯、19 [GHz]帯準ミリ波等を使用したり赤外線を使用したりして、前記車両用ナビゲーション装置 1 5 との間で無線LANシステムによって通信を行うものである。この場合の無線LANシステムとしては、例えば、IEEE802.11 a、IEEE802.11 b、IEEE802.11 e、IEEE802.11 g等や、家庭内無線システムとして採用されているブルートゥース等である。

[0019]

また、前記主電源55は、一般的には、車両用バッテリであるが、電気二重層 コンデンサのようなコンデンサや燃料電池であってもよい。なお、主電源55の 開放端子電圧は、いくらであってもよいが、本実施の形態においては、小型乗用車の車両用バッテリにおいて一般的な12 [V]である場合について説明する。また、車両のエンジンが動作している時には、該エンジンに付属した発電機から、主電源55に電力が供給されて充電が行われ、前記エンジンが停止している時には、主電源55に電力が供給されず充電が行われない。そして、アクセサリ信号発生装置56がオフの場合は、前記エンジンが停止しているので、発電機から、主電源55に電力が供給されず充電が行われない。

[0020]

ここで、無線LAN装置58と無線装置65との間の通信が通常の無線LANシステムで行われる場合、通信可能範囲は無線装置65を中心とした半径10~100[m]程度の範囲なので、該範囲内に車両は駐車しているものとする。

[0021]

また、14はユーザが操作する操作端末であり、CPU、MPU等の演算手段、半導体メモリ、磁気ディスク等の記憶手段、CRT、液晶ディスプレイ、LED(Light Emitting Diode)ディスプレイ等の表示手段、キーボード、ジョイスティック、タッチパネル、タブレット、押しボタン、回転ダイヤル、リモートコントローラ等の入力手段、入出力インターフェイス等を備える一種のコンピュータである。前記操作端末14は、例えば、パーソナルコンピュータ、携帯電話機、PHS(Personal Handy-PhoneSystem)電話機、据置電話機、PDA(Personal Digital Assistant)、電子手帳、携帯情報端末、ゲーム機、デジタルテレビ等いかなる種類のものであってもよい。そして、前記操作端末14は、無線装置65に有線又は無線によって接続され、前記無線装置65を介して車両用ナビゲーション装置15と通信することができる。

[0022]

また、前記無線LAN装置58及び無線装置65に代えて、セルラーシステムによって通信を行うセルラー端末を使用することもできる。ここで、前記セルラ

ーシステムは、第一世代セルラーシステム、第二世代セルラーシステム、第三世代セルラーシステム、IMT-2000等の移動通信システムであり、例えば、携帯電話機、PHS電話機等のセルラー端末を使用して通信を行うシステムである。そして、前記無線LAN装置58及び無線装置65に代えて使用されるセルラー端末は、携帯電話機、PHS電話機等であってもよいし、カード式のものであってもよい。この場合、通常の携帯電話網、PHS電話網等を利用して、車両用ナビゲーション装置15は操作端末14と通信することができる。なお、前記無線LAN装置58及び無線装置65に代えて使用されるセルラー端末は、ともに、セルラーシステムにおける基地局との通信可能圏内に位置する時でなければ、通信することができない。

[0023]

さらに、前記操作端末14はネットワーク51に接続されている。該ネットワーク51は、例えば、インターネットであるが、有線又は無線の公衆通信回線網、専用通信回線網、イントラネット、LAN、WAN(Wide Area Network)等のいかなる種類のものであってもよいし、複数種類の通信回線網を適宜組み合わせたものであってもよい。そして、前記ネットワーク51を介して、地図データ、楽曲データ、画像データ、文字データ等の各種のデータを提供するウェブサーバ等の情報提供装置にアクセス可能であることが望ましい。この場合、前記ネットワーク51は大容量の高速通信が可能であるものが望ましく、例えば、前記ネットワーク51がインターネットである場合、数Mbps(Mega bit per second)以上の高速通信が可能なブロードバンドであるが、いかなる通信方式であってもよい。この場合、前記無線装置65は、操作端末14と車両用ナビゲーション装置15との間の中継装置であり、また、前記車両用ナビゲーション装置15からネットワーク51へのアクセスポイントとして機能する。

[0024]

そして、52はネットワーク51に接続されたアプリケーションサーバであり、CPU、MPU等の演算手段、半導体メモリ、磁気ディスク等の記憶手段、CRT、液晶ディスプレイ、LEDディスプレイ等の表示手段、キーボード、タッ

チパネル、タブレット、押しボタン、マウス等の入力手段、入出力インターフェイス等を備える一種のコンピュータである。前記アプリケーションサーバ52は、例えば、インターネットに接続されるウェブサーバであるが、パーソナルコンピュータ、ワークステーション等、いかなる種類のものであってもよい。そして、前記アプリケーションサーバ52は、独立して構成されたものであってもよいし、複数のサーバを有機的に結合した分散型サーバであってもよいし、大型のコンピュータの中に構築されたシステムの一つであってもよい。なお、前記アプリケーションサーバ52は、車両用ナビゲーション装置15で使用される地図データ、道路データ、写真データ、各地域のホテル、ガソリンスタンド、観光地案内所等の施設の情報が記録された施設情報データ等のナビゲーション装置用データ、車両用ナビゲーション装置15で利用可能な個人情報管理用ソフトウエア、ゲーム用ソフトウェア等のアプリケーションプログラム、楽曲、ビデオデータ等のエンタテインメント用ソフトウェア等をネットワーク51を介して配信する。

[0025]

また、前記アプリケーションサーバ52が、通常の車両用ナビゲーション装置のように、経路を探索する機能、地点や施設を検索する機能を有するものである場合には、操作端末14を操作して出発地、目的地、探索条件、検索条件等を前記アプリケーションサーバ52に送信して、経路を探索させたり、地点や施設を検索させることができる。そして、探索された経路、検索された地点や施設等に関するデータを前記操作端末14に返信する。

[0026]

この場合、ユーザは、操作端末14を操作して前記車両用ナビゲーション装置 15にデータをダウンロードすることができる。ここで、該データは、前記ナビ ゲーション装置用データ、更新用プログラム、アプリケーションプログラム、ゲ ーム用ソフトウェア、エンタテインメント用ソフトウェア、探索された経路、検 索された地点や施設等に関するデータ等を含むものである。

[0027]

例えば、前記アプリケーションサーバ52が、ナビゲーション装置用データと

して、最新のバージョンの地図データを提供するものである場合、ユーザは操作端末14を操作し、前記アプリケーションサーバ52から所望の地図データをネットワーク51を介して操作端末14にダウンロードする。そして、前記地図データを、無線装置65を介して、車両用ナビゲーション装置15に転送してダウンロードし、該車両用ナビゲーション装置15に格納している地図データをバージョンアップすることができる。なお、前記操作端末14に一旦(たん)ダウンロードすることなく、前記アプリケーションサーバ52から車両用ナビゲーション装置15に地図データを直接ダウンロードするようにしてもよい。

[0028]

また、前記車両用ナビゲーション装置15が駆動プログラムを書き換え可能な装置である場合、ユーザは、前記アプリケーションサーバ52から車両用ナビゲーション装置15に、更新用の駆動プログラムをダウンロードするようにしてもよい。さらに、前記車両用ナビゲーション装置15が車両用オーディオ装置としての機能を有するものである場合、ユーザは操作端末14を操作して楽曲を編集し、車両用ナビゲーション装置15に転送して、該車両用ナビゲーション装置15に格納することができる。そして、前記アプリケーションサーバ52が楽曲を配信する場合、ユーザは操作端末14を操作して、前記アプリケーションサーバ52から所望の楽曲をダウンロードし、車両用ナビゲーション装置15に転送して、該車両用ナビゲーション装置15に格納することができる。なお、前記アプリケーションサーバ52から車両用ナビゲーション装置15に楽曲を直接ダウンロードするようにしてもよい。

[0029]

そして、前記車両用ナビゲーション装置15が静止画像やビデオ画像の再生機としての機能を有するものである場合、映画等の画像データを楽曲と同様にして、車両用ナビゲーション装置15に格納することができる。また、ユーザがデジタルカメラやビデオカメラを操作して自分で撮影した静止画像、ビデオ画像等のデータを、操作端末14から車両用ナビゲーション装置15に転送して、該車両用ナビゲーション装置15に格納することができる。

[0030]

さらに、該車両用ナビゲーション装置15が予定表やスケジュールを管理したり表示したりする機能を有するものである場合、ユーザは操作端末14を操作して、PIM(Personal Information Manage)等の個人情報管理用ソフトウエアを利用して作成した予定表、スケジュール等のデータを車両用ナビゲーション装置15に転送して、該車両用ナビゲーション装置15に格納することができる。

[0031]

なお、車両がユーザ駐車場62以外の場所に駐車している場合でも、データを 車両用ナビゲーション装置15にダウンロードすることができる。例えば、外出 先の駐車場(例えば、デパート、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等 の商業施設の駐車場、テーマパーク、ゲームセンタ等の娯楽施設の駐車場、ファ ーストフードレストラン、コーヒーショップ等の飲食店の駐車場、駅前、飛行場 等の交通機関周辺の駐車場、ガソリンスタンドの構内)内に前記無線装置65と 同様の無線装置が配設され、該無線装置がネットワーク51に接続され、車両が 前記駐車場に駐車している場合を想定する。この場合、前述された車両がユーザ 駐車場62に駐車している場合と同様に、前記アプリケーションサーバ52から 、地図データ、楽曲、ビデオデータ等を無線LANシステムによって車両用ナビ ゲーション装置15にダウンロードさせることができる。これにより、ユーザは 、外出先においても、所望のデータを車両用ナビゲーション装置15にダウンロ ードすることができる。なお、前記駐車場が有料駐車場であり、前記無線装置が 有料駐車場を管理するコンピュータに接続され、該コンピュータが管理する前記 車両の駐車時間や駐車料金に関するデータを提供するものである場合、該データ を無線装置から車両用ナビゲーション装置15にダウンロードするようにしても よい。

[0032]

さらに、前記有料駐車場を管理するコンピュータが、有料駐車場の周辺のデパートやテーマパーク等の各種施設に関する情報、例えば、施設内の地図や特売、 景品、営業時間、催し物等に関するデータを提供するものである場合には、各種 施設に関するデータが無線 LANシステムによって車両用ナビゲーション装置 1 5にダウンロードされるようにしてもよい。これにより、ユーザは、有料駐車場 の周辺の各種施設に関する情報を把握することができる。

[0033]

また、パーキングメータに前記無線装置65と同様の無線装置が配設され、該無線装置がネットワーク51に接続され、車両が道路上のパーキングスペースに駐車している場合を想定する。この場合、前述された車両がユーザ駐車場62に駐車している場合と同様に、前記アプリケーションサーバ52から、地図データ、楽曲、ビデオデータ等を無線LANシステムによって車両用ナビゲーション装置15にダウンロードさせることができる。これにより、ユーザは、外出先においても、所望のデータを車両用ナビゲーション装置15にダウンロードすることができる。

[0034]

そして、ユーザの勤務先の駐車場内に前記無線装置65と同様の無線装置が配設され、該無線装置がネットワーク51に接続され、車両が前記勤務先の駐車場に駐車している場合を想定する。この場合、前述された車両がユーザ駐車場62に駐車している場合と同様に、前記アプリケーションサーバ52から、地図データ、楽曲、ビデオデータ等を無線LANシステムによって車両用ナビゲーション装置15にダウンロードさせることができる。これにより、ユーザは、勤務中であっても、所望のデータを車両用ナビゲーション装置15にダウンロードすることができる。

[0035]

次に、本実施の形態における車両用ナビゲーション装置 1 5 の構成について説明する。

[0036]

図3は本発明の第1の実施の形態における車載装置が車両用ナビゲーション装置である場合の構成を示す図である。

[0037]

本実施の形態において、車両用ナビゲーション装置15は一種のコンピュータであり、機能の観点からみて、図3に示されるように、現在地を検出して車両位

置情報を出力する車両位置情報出力部18、道路データ等が記録された記録媒体 としてのデータ記録部16、入力された情報に基づいて、ナビゲーション処理等 の各種の演算処理を行うナビゲーション処理部17、入力部34、表示部35、 音声入力部36、音声出力部37及び通信部38を有する。なお、前記ナビゲー ション処理部17には車速センサ41が接続される。

[0038]

そして、前記車両位置情報出力部18は、GPS(Global Positioning System)センサ21、地磁気センサ22、距離センサ23、ステアリングセンサ24、ビーコンセンサ25、ジャイロセンサ26、図示されない高度計等から成る。なお、前記GPSセンサ21、地磁気センサ22、距離センサ23、ステアリングセンサ24、ビーコンセンサ25、ジャイロセンサ26、高度計等の中のいくつかは、製造コスト等の観点から、適宜省略することもできる。

[0039]

そして、前記GPSセンサ21は、人工衛星によって発生させられた電波を受信することによって地球上における現在地を検出し、前記地磁気センサ22は、地磁気を測定することによって車両が向いている方位を検出し、前記距離センサ23は、道路上の所定の位置間の距離等を検出する。前記距離センサ23としては、例えば、車輪の回転数を測定し、該回転数に基づいて距離を検出するもの、加速度を測定し、該加速度を二回積分して距離を検出するもの等を使用することができる。

[0040]

また、前記ステアリングセンサ24は、舵(だ)角を検出し、前記ステアリングセンサ24としては、例えば、図示されないステアリングホイールの回転部に取り付けられた光学的な回転センサ、回転抵抗センサ、車輪に取り付けられた角度センサ等が使用される。

[0041]

そして、前記ビーコンセンサ25は、道路に沿って配設されたビーコンからの 位置情報を受信して現在地を検出する。前記ジャイロセンサ26は、車両の回転 角速度、すなわち、旋回角を検出し、前記ジャイロセンサ26としては、例えば、ガスレートジャイロ、振動ジャイロ等が使用される。そして、前記ジャイロセンサ26によって検出された旋回角を積分することによって、車両が向いている方位を検出することができる。

[0042]

なお、前記GPSセンサ21及びビーコンセンサ25は、それぞれ、単独で現在地を検出することができる。そして、距離センサ23によって検出された距離と、地磁気センサ22及びジャイロセンサ26によって検出された方位とを組み合わせることによって現在地を検出することもできる。また、距離センサ23によって検出された距離と、ステアリングセンサ24によって検出された舵角とを組み合わせることによって現在地を検出することもできる。

[0043]

前記データ記録部16は、地図データファイル、交差点データファイル、ノードデータファイル、道路データファイル、写真データファイル、及び、各地域のホテル、ガソリンスタンド、観光地案内所等の施設の情報が記録された施設情報データファイルから成るデータベースを備える。そして、前記データ記録部16には、経路を探索するためのデータの他、前記表示部35の画面に、探索された経路に沿って案内図を表示したり、交差点又は経路における特徴的な写真、コマ図等を表示したり、次の交差点までの距離、次の交差点における進行方向等を表示したり、他の案内情報を表示したりするための各種のデータが記録される。なお、前記データ記録部16には、所定の情報を音声出力部37によって出力するための各種のデータも記録される。

[0044]

ところで、前記交差点データファイルには交差点データが、ノードデータファイルにはノードデータが、道路データファイルには道路データが、それぞれ、記録され、前記交差点データ、ノードデータ及び道路データによって道路状況が画面に表示される。なお、前記交差点データには、交差点の種類、すなわち、交通信号灯器の設置されていない交差点であるかが含まれる。また、前記ノードデータは、前記地図データファイ

ルに記録された地図データにおける少なくとも道路の位置及び形状を構成するものであり、実際の道路の分岐点(交差点、T字路等を含む)、ノード点、及び、各ノード点間を連結するリンクを示すデータから成る。さらに、前記ノード点は、少なくとも道路の屈曲点の位置を示す。

[0045]

そして、前記道路データには、道路自体について、幅員、勾(こう)配、カント、高度、バンク、路面の状態、道路の車線数、該車線数の減少する地点、幅員の狭くなる地点等のデータが含まれる。なお、高速道路や幹線道路の場合、対向方向の車線のそれぞれが別個の道路データとして格納され、2条化道路として処理される。例えば、片側二車線以上の幹線道路の場合、2条化道路として処理され、上り方向の車線と下り方向の車線とは、それぞれ、独立した道路として道路データに格納される。また、コーナについては、曲率半径、交差点、丁字路、コーナの入口等のデータが含まれる。さらに、道路属性については、踏切、高速道路出入口ランプウェイ、高速道路の料金所、降坂路、登坂路、道路種別(国道、主要地方道、一般道、高速道路等)等のデータが含まれる。

[0046]

また、前記ナビゲーション処理部17は、車両用ナビゲーション装置15の全体の制御を行うCPU、MPU等の演算手段としてのプロセッサ31、該プロセッサ31が各種の演算処理を行うに当たりワーキングメモリとして使用されるRAM(Random Access Memory)32、及び、制御プログラムの他、目的地までの経路の探索、経路中の走行案内、特定区間の決定、地点、施設等の検索等を行うための各種のプログラムが記録された記録媒体としてのROM(Read Only Memory)33から成る。そして、前記ナビゲーション処理部17には、前記入力部34、表示部35、音声入力部36、音声出力部37及び通信部38が接続される。そして、経路の探索、経路中の走行案内、特定区間の決定、地点、施設等の検索等の各種処理を実行する。なお、前記音声入力部36及び音声出力部37の中のいくつかは、製造コスト等の観点から、適宜省略することもできる。

[0047]

また、前記ナビゲーションプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体は、半導体メモリだけでなく、磁気テープ、磁気ディスク、磁気ドラム、CD-R/W、MD、DVD-RAM、DVD-R/W、光ディスク、MO、ICカード、光カード、メモリカード等、あらゆる形態の記録媒体を含むものである。

[0048]

なお、前記データ記録部16及びROM33は、図示されない磁気コア、半導体メモリ等によって構成される。また、前記データ記録部16及びROM33として、磁気テープ、磁気ディスク、磁気ドラム、CD-R/W、MD、DVD-RAM、DVD-R/W、光ディスク、MO、ICカード、光カード、メモリカード等の各種の記憶媒体を使用することもできる。該記憶媒体は、車両用ナビゲーション装置15にあらかじめ据え付けられたものであってもよく、ユーザによって適宜交換可能なものであってもよい。

[0049]

本実施の形態においては、前記ROM33に各種のプログラムが記録され、前記データ記録部16に各種のデータが記録されるようになっているが、プログラム及びデータを同じように外部記憶媒体に記録することもできる。この場合、例えば、前記ナビゲーション処理部17に図示されないフラッシュメモリ等の記憶媒体を配設し、前記外部記憶媒体から前記プログラム及びデータを読み出して前記記憶媒体に書き込むこともできる。したがって、外部記憶媒体を交換することによって前記プログラム及びデータを更新することができる。このように、各種の記憶媒体に記録されたプログラムを起動し、データに基づいて各種の処理を行うことができる。なお、前記外部記憶媒体は、磁気テープ、磁気ディスク、磁気ドラム、CD-R/W、MD、DVD-RAM、DVD-R/W、光ディスク、MO、ICカード、光カード、メモリカード等いかなる種類のものであってもよい。

[0050]

さらに、前記通信部38は、インターフェイス63(図2)としてのカードスロットを備え、該カードスロットに装填された無線LAN装置58としての無線

LANカードを介して、無線装置 65 (図2) との間で通信を行うようになっている。また、前記通信部38は、例えば、図示されない情報センサ等によって受信した渋滞等の道路情報、交通事故情報、GPSセンサ21の検出誤差を検出するD-GPS情報等の各種のデータを受信することもできる。さらに、後述される第2の実施の形態において、前記通信部38は、図示されない特定小電力無線装置を備える。そして、本実施の形態においては、ネットワーク51に接続されたアプリケーションサーバ52から配信されたデータが通信部38によって受信されると、前記データは、読み書き可能なメモリ、例えば、RAM32、フラッシュメモリ、ハードディスク等の記録媒体にダウンロードされるようになっている。また、前記操作端末14(図2)を使用し、前記アプリケーションサーバ52から配信されたデータを前記操作端末14に一旦ダウンロードした後、該操作端末14から車両用ナビゲーション装置15の記録媒体にダウンロードすることもできる。

[0051]

そして、前記入力部34は、走行開始時の位置を修正したり、目的地を入力したりするためのものであり、車両用ナビゲーション装置15の本体に配設された操作キー、押しボタン、ジョグダイヤル、十字キー等から成るものであるが、リモートコントローラであってもよい。なお、表示部35がタッチパネルである場合には、前記表示部35の画面に表示された操作キー、操作メニュー等の操作スイッチから成るものであることが望ましい。この場合、通常のタッチパネルのように前記操作スイッチを押す、すなわち、タッチすることによって、入力を行うことができる。

[0052]

そして、前記表示部35の画面には、操作案内、操作メニュー、操作キーの案内、現在地から目的地までの経路、該経路に沿った案内情報等が表示される。前記表示部35としては、CRTディスプレイ、液晶ディスプレイ、LEDディスプレイ、プラズマディスプレイ、フロントガラスにホログラムを投影するホログラム装置等を使用することができる。

[0053]

また、音声入力部36は、図示されないマイクロホン等によって構成され、音声によって必要な情報を入力することができる。さらに、音声出力部37は、図示されない音声合成装置及びスピーカを備え、音声情報、例えば、音声合成装置によって合成された音声から成る案内情報、変速情報等をスピーカから出力し、ユーザに知らせる。なお、音声合成装置によって合成された音声の他に、各種の音、あらかじめテープ、メモリ等に録音された各種の案内情報をスピーカから出力することもできる。

[0054]

次に、本発明の実施の形態における通信装置電源管理システムについて説明する。

[0055]

図1は本発明の第1の実施の形態における通信装置電源管理システムの構成を示す図である。

[0056]

図1には、車両用ナビゲーション装置15の起動管理の観点からみた通信装置電源管理システムの構成が示されている。図1において、74は起動管理部であり、車両用ナビゲーション装置15の各装置のゲートとして該各装置の起動を管理する起動管理処理を行うとともに、主電源55から供給される電力の電圧を変化させて前記各装置に供給する変圧処理を行うようになっている。

[0057]

なお、72は車両用ナビゲーション装置15にダウンロードされたデータを格納するデータ受信処理装置としての記憶装置である。本実施の形態において、該記憶装置72は、例えば、磁気ディスクを備えるハードディスク装置、半導体メモリとしてのDRAM(Dynamic Random Access Memory)、フラッシュメモリ等である。さらに、その他装置73は、車両用ナビゲーション装置15を構成する装置であり、図1に示されていないあらゆる装置、すなわち、プロセッサ31、入力部34、表示部35及び記憶装置72以外の装置を総体的に示すものである。

[0058]

そして、図1において、42aは主電源55から起動管理部74に電力を供給する電力入力線、42bは起動管理部74からプロセッサ31、入力部34、表示部35、記憶装置72及びその他装置73に電圧を変化させた電力を供給する電力出力線である。また、43aはアクセサリ信号発生装置56から起動管理部74にアクセサリ信号を供給するアクセサリ信号入力線、43bは起動管理部74からプロセッサ31、入力部34、表示部35、記憶装置72及びその他装置73に前記アクセサリ信号を供給するアクセサリ信号出力線である。さらに、44aは無線LAN装置58から起動管理部74にオン信号を供給する通信信号入力線、44bは起動管理部74から記憶装置72に起動信号を供給する起動信号出力線である。また、45は無線LAN装置58が無線装置65から受信したデータを記憶装置72に供給するデータ線である。なお、46は主電源55から電源管理部59に電力を供給する電力入力線である。

[0059]

ここで、前記起動管理部74は、主電源55から電力入力線42aを通して供給される電力の電圧、例えば、約12 [V]を、前記プロセッサ31、入力部34、表示部35、記憶装置72及びその他装置73の動作に適した電圧、例えば、約5 [V]に変圧し、電力出力線42bを通して、前記プロセッサ31、入力部34、表示部35、記憶装置72及びその他装置73に供給する。また、アクセサリ信号発生装置56からアクセサリ信号入力線43aを通して供給されるアクセサリ信号は、アクセサリ信号出力線43bを通して前記プロセッサ31、入力部34、表示部35、記憶装置72及びその他装置73に供給される。

[0060]

この場合、ユーザが車両に配設されたアクセサリ信号発生装置56の図示されないスイッチをオンにすると、前記アクセサリ信号発生装置56は、アクセサリ信号を発生する。一般的な車両において、アクセサリ信号発生装置56のスイッチは、エンジンのスイッチと一体的に形成され、該エンジンのスイッチをオンにするとアクセサリ信号発生装置56のスイッチもオンになるが、アクセサリ信号発生装置56のスイッチだけをオンにすることもできるようになっている。そして、前記アクセサリ信号発生装置56は、スイッチがオンになると、アクセサリ

信号を発生する。また、起動管理部74は、前記アクセサリ信号がアクセサリ信号入力線43aを通して供給されると、車両用ナビゲーション装置15を起動させるためのナビ起動信号が入力されたと判断し、前記アクセサリ信号をアクセサリ信号出力線43bを通して前記プロセッサ31、入力部34、表示部35、記憶装置72及びその他装置73に供給する。

[0061]

ここで、前記アクセサリ信号は、所定の電圧、例えば、約5 [V] の定電圧の 直流電流である。そして、前記プロセッサ31、入力部34、表示部35、記憶 装置72及びその他装置73は、起動管理部74から電力出力線42bを通して 電力が供給され、かつ、アクセサリ信号出力線43bを通してアクセサリ信号が 供給されている時だけ作動し、前記電力又はアクセサリ信号のいずれかが遮断さ れると停止する。

[0062]

また、無線LAN装置58は、電源管理部59によって管理され、アクセサリ 信号発生装置56のスイッチが(オンの時も)オフの時も作動することができる ようになっている。ここで、前記無線LAN装置58が、無線LANカードであ る場合、該無線LANカードは、インターフェイス63としてのカードスロット に挿入されて装填されると、自動的に起動して作動する。なお、アクセサリ信号 発生装置56のスイッチがオフの場合、前記無線LAN装置58は、作動中であ っても無線装置65と通信していない時には、間欠的に作動して、前記無線装置 65からの信号を受信することを待機する間欠待機状態となっている。すなわち 、作動と停止とを周期的に繰り返すようになっている。そして、周期的に繰り返 される一定の作動時間、例えば、約0.5秒の間に無線装置65からの信号を受 信しなければ、次の作動が開始されるまでの一定の停止時間、例えば、約0.5 秒の間は作動せず停止した状態となる。すなわち、一定の間欠動作間隔で間欠的 に作動する。これにより、無線LAN装置58の消費電力を抑制することができ る。ここで、前記作動時間、及び、停止時間である間欠動作間隔は、適宜設定す ることができ、例えば、前記間欠動作間隔を0.5~5秒の間で調整することも できる。

[0063]

なお、前記作動時間中に前記無線装置65からの信号を受信した場合、無線LAN装置58は間欠待機状態から連続作動状態に移行して作動を開始し、停止することなく作動を継続して無線装置65と通信する。また、前記無線LAN装置58は、前記無線装置65からの信号を受信して作動を開始したことを示すオン信号を通信信号入力線44aを通して起動管理部74に供給する。

[0064]

なお、本実施の形態においては、説明の都合上、無線LAN装置58が無線LANカードである場合について説明する。ここで、アクセサリ信号発生装置56のスイッチがオフの場合、前述された無線LAN装置58の電力の供給は、電源管理部59によって管理される。すなわち、該電源管理部59は、前記アクセサリ信号発生装置56のスイッチがオフの時に、前記無線LAN装置58が通信可能状態にある場合、前記無線LAN装置58に電力を供給するようになっている。ここで、前記無線LAN装置58が通信可能状態にある場合とは、無線LAN装置58と通信可能なアクセスポイントとしての無線装置65が存在する場合である。なお、アクセスポイントとしての無線装置65は、前記無線LAN装置58と認託可能なものである。

[0065]

この場合、無線LAN装置58は、アクセスポイントとしての無線装置65を探し、該無線装置65と通信可能であるか否かを判断する。そして、通信可能であると、前記電源管理部59は、前記無線LAN装置58に電力を供給する。例えば、ユーザ駐車場62、ユーザの勤務先の駐車場、ユーザがよく利用するデパート、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の商業施設の駐車場、テーマパーク、ゲームセンタ等の娯楽施設の駐車場、ファーストフードレストラン、コーヒーショップ等の飲食店の駐車場、駅前、飛行場等の交通機関周辺の駐車場、ガソリンスタンドの構内等のように、アクセスポイントとしての無線装置65が配設されている場所に車両が駐車している場合、前記電源管理部59は、前記無線LAN装置58と通信可能な無線装置65が存在するので、前記無線LAN装置58に電力を供給する。

[0066]

また、前記電源管理部59は、前記無線LAN装置58と無線装置65との通信可能容量を判断することもできる。例えば、一台の無線装置65と複数台の無線LAN装置58とが通信を行う場合、該無線LAN装置58の台数が多くなると、前記無線装置65と無線LAN装置58のそれぞれとの間での単位時間当たりの通信容量が低下し、大量のデータを送信することが事実上不可能になる。このような場合、前記電源管理部59は、前記無線LAN装置58と無線装置65との間での単位時間当たりの通信容量、すなわち、通信可能容量が、所定量のデータを通信することが事実上可能な値であるか否かを判断し、可能であれば無線LAN装置58に電力を供給するようになっている。なお、前記電源管理部59は、前記無線LAN装置58が通信可能状態にあるか否かの判断をアクセサリ信号発生装置56のスイッチがオフにされた時に行う。

[0067]

さらに、前記電源管理部59は、ユーザの本人認証機能を有するものであって もよい。この場合、前記ユーザはあらかじめ自己の氏名やパスワード、暗証番号 等の認証コードを前記入力部34を操作して入力して前記電源管理部59に登録 しておく。そして、アクセサリ信号発生装置56のスイッチがオフにされると、 車両用ナビゲーション装置15の表示部35には、認証コードの入力をユーザに 促すメッセージが表示される。なお、該メッセージは音声出力部37から音声に よって出力されるようにすることもできる。そして、ユーザが氏名、パスワード 、暗証番号等の認証コードを入力すると、前記電源管理部59は入力された認証 コードを登録された認証コードに基づいて検証し、ユーザの本人認証を行う。こ れにより、ユーザが正規のユーザであることが認証されると、前記電源管理部5 9は前記無線LAN装置58に電力を供給する。また、ユーザが正規のユーザで あることが認証されない場合、前記電源管理部59は前記無線LAN装置58へ の電力の供給を遮断する。なお、ユーザの本人認証は、ユーザの生物学的特徴を 利用する方法、すなわち、バイオメトリックス方法に基づいて行われてもよい。 この場合、ユーザの指紋、声紋、アイリス、顔貌(ぼう)等の生物学的特徴をあ らかじめ登録し、指紋読取装置等の認証装置から入力された生物学的特徴を登録

された生物学的特徴と比較してユーザの本人認証を行う。このように、前記電源 管理部59は、ユーザの本人認証機能を有するものである場合、ユーザの本人認 証処理を行うことができるので、無線LAN装置58のセキュリティが向上し、 データの漏洩(えい)、なりすまし等の危険を防止することができる。

[0068]

そして、間欠待機状態の通信装置57は、無線装置65からの信号を受信すると、間欠待機状態から連続作動状態に移行して作動を開始し、停止することなく作動を継続して前記無線装置65と通信するとともに、該無線装置65からの信号を受信して作動を開始したことを示すオン信号を出力して起動管理部74に送信する。ここで、該起動管理部74は、無線LAN装置58から通信信号入力線44aを通してオン信号を受信すると、車両用ナビゲーション装置15を起動させるためのナビ起動信号が入力されたと判断する。そして、入力された該ナビ起動信号が通信信号入力線44aを通してのオン信号であると判断して、起動信号出力線44bを通して、記憶装置72に起動信号を供給する。この場合、起動管理部74は、主電源55から電力入力線42aを通して供給される電力の電圧を変化させて、前記アクセサリ信号と同様の信号を発生させて起動信号として出力する。すなわち、所定電圧の直流電流を起動信号として出力する。

[0069]

また、記憶装置72は、起動信号出力線44bを通して、前記起動信号が供給されると、該起動信号がアクセサリ信号と同様の信号なので、アクセサリ信号出力線43bを通してアクセサリ信号が供給された場合と同様に、作動を開始する。すなわち、前記記憶装置72における起動信号出力線44bの入力端子は、アクセサリ信号出力線43bの入力端子と実質的に接続され、前記記憶装置72は、起動管理部74から電力出力線42bを通して電力が供給された状態で、アクセサリ信号又は起動信号が供給されると作動するようになっている。

[0070]

そして、前記記憶装置72が作動を開始すると、前記無線LAN装置58が無線装置65から無線LANシステムによって受信したデータが、データ線45を通して前記記憶装置72に供給されて格納される。なお、本実施の形態において

、前記記憶装置 7 2 は単独で動作可能なものであることが望ましく、例えば、DRAM、フラッシュメモリ等であるが、ハードディスク装置であっても、専用のプロセッサを備え、プロセッサ 3 1 の動作に依存することなく単独で動作可能なものであればよい。

[0071]

もっとも、前記記憶装置 7 2 が、プロセッサ 3 1 の動作に依存するハードディスク装置、すなわち、プロセッサ 3 1 によって動作が制御されるハードディスク装置であってもよい。この場合、プロセッサ 3 1 もデータ受信処理装置として機能し、前記起動管理部 7 4 は、無線 L A N装置 5 8 から通信信号入力線 4 4 a を通してオン信号を受信すると、プロセッサ 3 1 にも起動信号を供給する。

[0072]

これにより、車両がユーザ駐車場62に駐車して、アクセサリ信号発生装置56のスイッチがオフの時であっても、アプリケーションサーバ52から配信されたデータを車両用ナビゲーション装置15にダウンロードして、記憶装置72に格納することができる。この場合、ダウンロードが開始されるまでは、通信装置57以外の装置は停止しているので、消費電力が抑制され、主電源55の放電を防止することができる。

[0073]

また、前記無線LAN装置58も間欠待機状態となっているので、消費電力は極めて少ない。また、ダウンロードが開始されても、記憶装置72のみ又は該記憶装置72とプロセッサ31のみが起動され、他の装置が起動されることがないので、消費電力が抑制され、主電源55の放電を防止することができる。

[0074]

さらに、間欠待機状態における無線LAN装置58への電力の供給は、電源管理部59によって管理されるので、間欠待機状態における前記無線LAN装置58の消費電力を適切なものとすることができる。すなわち、前記無線LAN装置58が通信可能状態にある場合にだけ前記無線LAN装置58に電力が供給されるので、前記無線LAN装置58の消費電力を抑制することができる。

[0075]

次に、前記構成の通信装置電源管理システムの動作について説明する。

[0076]

図4は本発明の第1の実施の形態における通信装置電源管理システムのユーザの本人認証機能を有していない場合の動作を示すフローチャート、図5は本発明の第1の実施の形態における通信装置電源管理システムのユーザの本人認証機能を有している場合の動作を示すフローチャートである。

[0077]

まず、アクセサリ信号発生装置56のスイッチがオンであり、車両用ナビゲーション装置15が動作している時、無線LAN装置58は、主電源55から電力の供給を受けて作動している。

[0078]

そして、ユーザがアクセサリ信号発生装置56のスイッチをオフにしたことが 検出されると、電源管理部59は、無線LAN装置58が通信可能状態であるか 否かを判断する。例えば、アクセサリ信号発生装置56のスイッチがオフになる 直前において無線LAN装置58と通信可能なアクセスポイントが存在するか否 かを判断する。なお、無線LANシステムにおいて無線LANカードは作動中に は、通信可能なアクセスポイントを探すようになっている。

[0079]

続いて、電源管理部59は、無線LAN装置58が通信可能状態である場合、 無線LAN装置58に電力を供給するので、該無線LAN装置58は間欠待機状態となって無線装置65からの信号を受信することを待機する。また、無線LA N装置58が通信可能状態でない場合、電源管理部59が無線LAN装置58へ の電力の供給を遮断するので、前記無線LAN装置58は動作を停止する。

[0080]

次に、電源管理部59がユーザの本人認証機能を有するものである場合の動作について説明する。この場合、無線LAN装置58がアクセスポイントとしての無線装置65と通信可能であるか否かを判断するまでの動作は、前述された動作と同様なので説明を省略する。そして、無線LAN装置58が無線装置65と通信可能でない場合、電源管理部59が無線LAN装置58への電力の供給を遮断

するので、前記無線LAN装置58は動作を停止する。

[0081]

また、該無線LAN装置58がアクセスポイントとしての無線装置65と通信可能である場合、車両用ナビゲーション装置15の表示部35には、認証コードとして、ユーザの氏名及びパスワードの入力をユーザに促すメッセージが表示される。そして、ユーザは車両用ナビゲーション装置15の入力部34を操作して氏名及びパスワードを入力する。

[0082]

続いて、前記電源管理部59は入力された認証コードとしての氏名及びパスワードを登録された認証コードとしての氏名及びパスワードに基づいて検証し、ユーザの本人認証を行う。そして、入力された氏名及びパスワードが正しいものであり、正規のユーザであると判断すると、前記電源管理部59は無線LAN装置58に電力を供給する。これにより、無線LAN装置58は、間欠待機状態となって無線装置65からの信号を受信することを待機する。また、入力された氏名及びパスワードが正しくなく、正規のユーザでないと判断すると、電源管理部59は無線LAN装置58への電力の供給を遮断する。これにより、前記無線LAN装置58は動作を停止する。

[0083]

次に、フローチャートについて説明する。まず、電源管理部59がユーザの本 人認証機能を有していない場合の動作について説明する。

ステップS1 アクセサリ信号発生装置56のスイッチをオフにする。

ステップS2 無線LAN装置58と通信可能なアクセスポイントが存在するか否かを判断する。存在する場合はステップS3に進み、存在しない場合はステップS4に進む。

ステップS3 無線LAN装置58は間欠待機状態となり、処理を終了する。

ステップS4 無線LAN装置58への電力の供給を遮断し、処理を終了する。

[0084]

次に、電源管理部59がユーザの本人認証機能を有している場合の動作について説明する。

ステップS11 アクセサリ信号発生装置56のスイッチをオフにする。

ステップS12 アクセスポイントを探す。

ステップS13 アクセスポイントの通信可能圏内か否かを判断する。通信可能 圏内である場合はステップS14に進み、通信可能圏内でない場合はステップS 17に進む。

ステップS14 ユーザの氏名及びパスワードを入力する。

ステップS15 ユーザの氏名及びパスワードが正しいか否かを判断する。正しい場合はステップS16に進み、正しくない場合はステップS18に進む。

ステップS16 無線LAN装置58は間欠待機状態となり、処理を終了する。

ステップS17 無線LAN装置58への電力の供給を遮断し、処理を終了する

[0085]

このように、本実施の形態において、電源管理部59は、アクセサリ信号発生装置56のスイッチがオフの時、通信装置としての無線LAN装置58と通信可能なアクセスポイントが存在しないと判断すると、無線LAN装置58への電力の供給を遮断して、該無線LAN装置58の動作を停止させる。これにより、不必要に通信装置57としての無線LAN装置58を作動させることがないので、主電源55の放電を抑制することができる。

[0086]

また、前記通信装置がセルラー端末である場合、通信を行っていない待受時においては、常に間欠的に作動して、基地局との間で間欠的に通信を行いながら待機する間欠待機状態となっている。この場合、基地局との間で間欠的に通信を行うことによって、基地局は前記セルラー端末としての通信装置がどの基地局の通信可能圏内に位置するのかを常時把握することができる。そして、基地局の通信可能圏は、一般的に、携帯電話網の場合1.5 [km]~数 [km]であり、PHS電話網の場合100 [m]~数百 [m]である。

[0087]

次に、本発明の第2の実施の形態について説明する。なお、前記第1の実施の 形態と同じ構造を有するものについては、同じ符号を付与することによってその 説明を省略する。

[0088]

図6は本発明の第2の実施の形態における通信装置電源管理システムの構成を示す図である。

[0089]

本実施の形態において、通信装置電源管理システムは、第1の通信装置としての無線LAN装置58に加えて、車両のドアロック解除、エンジン起動、警報装置のセット等の目的で使用されるリモートコントローラのような特定小電力無線発信装置からの信号を受信する第2の通信装置としての特定小電力無線装置57を有する。そして、前記無線LAN装置58には、電力出力線42b、アクセサリ信号出力線43b及び起動信号出力線44bが接続され、特定小電力無線装置57から通信信号入力線44aを介して起動管理部74にオン信号が供給されるようになっている。

[0090]

この場合、アクセサリ信号発生装置56のスイッチがオンであり、車両用ナビゲーション装置15が動作している時、無線LAN装置58は、主電源55から電力及びアクセサリ信号発生装置56からのアクセサリ信号の供給を受けて作動している。

[0091]

そして、ユーザがアクセサリ信号発生装置56のスイッチをオフにしたことが 検出されると、電源管理部59は、無線LAN装置58が通信可能状態であるか 否かを判断する。例えば、アクセサリ信号発生装置56のスイッチがオフになる 直前において無線LAN装置58と通信可能なアクセスポイントが存在するか否 かを判断する。なお、無線LANシステムにおいて無線LANカードは作動中に は、通信可能なアクセスポイントを探すようになっている。

[0092]

続いて、電源管理部59は、無線LAN装置58が通信可能状態である場合、 特定小電力無線装置57に電力を供給するので、該特定小電力無線装置57は間 欠待機状態となって無線装置65からの信号を受信することを待機する。また、 無線LAN装置58が通信可能状態でない場合、電源管理部59が特定小電力無線装置57への電力の供給を遮断するので、前記特定小電力無線装置57は動作を停止する。

[0093]

次に、ユーザがリモートコントローラのような特定小電力無線発信装置を操作してオン信号を発信すると、間欠待機状態にある特定小電力無線装置57は前記オン信号を受信して起動する。そして、前記特定小電力無線装置57は通信信号入力線44aを介して起動管理部74にオン信号を供給する。ここで、該起動管理部74は、前記オン信号を受信すると、起動信号出力線44bを通して、記憶装置72及び無線LAN装置58に起動信号を供給する。この場合、起動管理部74は、主電源55から電力入力線42aを通して供給される電力の電圧を変圧して、前記アクセサリ信号と同様の信号を発生させて起動信号として出力する。すなわち、所定電圧の直流電流を起動信号として出力する。

[0094]

これにより、記憶装置72及び無線LAN装置58は、起動信号出力線44bを通して、前記起動信号が供給されると、該起動信号がアクセサリ信号と同様の信号なので、アクセサリ信号出力線43bを通してアクセサリ信号が供給された場合と同様に、作動を開始する。すなわち、前記記憶装置72及び無線LAN装置58における起動信号出力線44bの入力端子は、アクセサリ信号出力線43bの入力端子と実質的に接続され、前記記憶装置72及び無線LAN装置58は、起動管理部74から電力出力線42bを通して電力が供給された状態で、アクセサリ信号又は起動信号が供給されると作動するようになっている。

[0095]

そして、前記記憶装置72及び無線LAN装置58が作動を開始すると、該無線LAN装置58が無線装置65から無線LANシステムによって受信したデータが、データ線45を通して前記記憶装置72に供給されて格納される。

[0096]

なお、その他の動作については、前記第1の実施の形態と同様であるので、説明を省略する。

[0097]

このように、本実施の形態において、電源管理部59は、アクセサリ信号発生装置56のスイッチがオフの時、無線LAN装置58と通信可能なアクセスポイントが存在しないと判断すると、特定小電力無線装置57への電力の供給を遮断して、該特定小電力無線装置57の動作を停止させる。これにより、不必要に通信装置としての特定小電力無線装置57を作動させることがないので、主電源55の放電を抑制することができる。

[0098]

なお、本発明は前記実施の形態に限定されるものではなく、本発明の趣旨に基づいて種々変形させることが可能であり、それらを本発明の範囲から排除するものではない。

[0099]

【発明の効果】

以上詳細に説明したように、本発明によれば、アクセサリ信号がオフの時に、 通信装置に供給する電力を管理することによって、消費電力を抑制し、主電源と しての車両用バッテリの放電を低減することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1の実施の形態における通信装置電源管理システムの構成を示す図で ある。

【図2】

本発明の第1の実施の形態における車両用ナビゲーション装置と操作端末との通信システムの構成を示す図である。

【図3】

本発明の第1の実施の形態における車載装置が車両用ナビゲーション装置である場合の構成を示す図である。

【図4】

本発明の第1の実施の形態における通信装置電源管理システムのユーザの本人認 証機能を有していない場合の動作を示すフローチャートである。

【図5】

本発明の第1の実施の形態における通信装置電源管理システムのユーザの本人認 証機能を有している場合の動作を示すフローチャートである。

【図6】

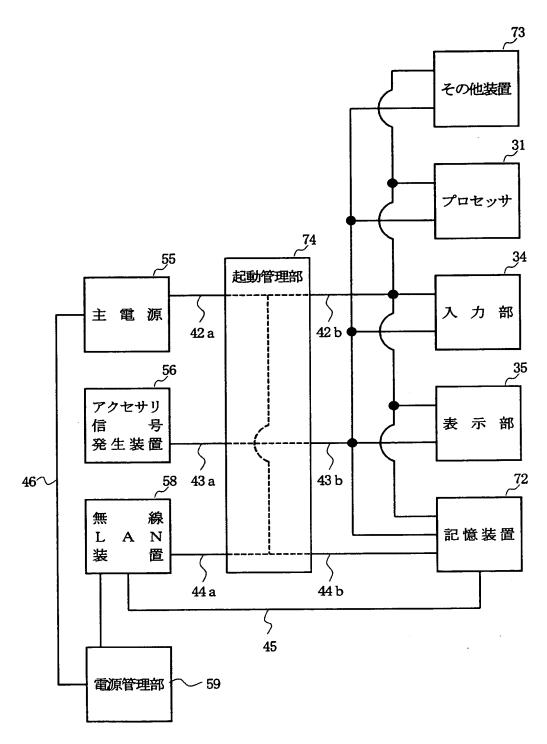
本発明の第2の実施の形態における通信装置電源管理システムの構成を示す図である。

【符号の説明】

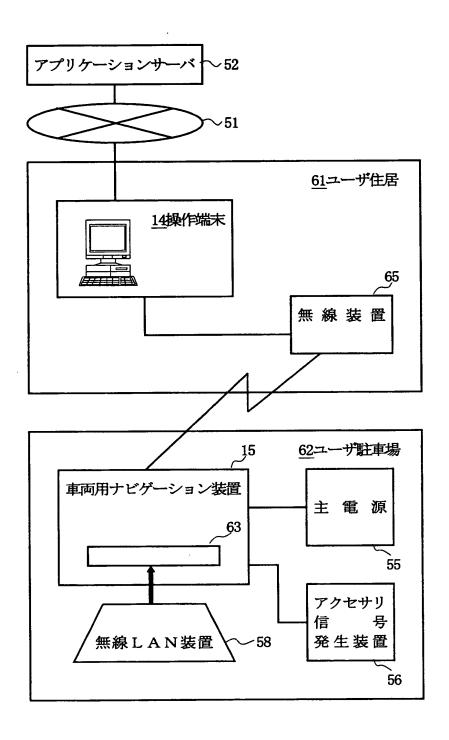
- 56 アクセサリ信号発生装置
- 5 7 特定小電力無線装置
- 58 無線LAN装置
- 59 電源管理部
- 65 無線装置

【書類名】 図面

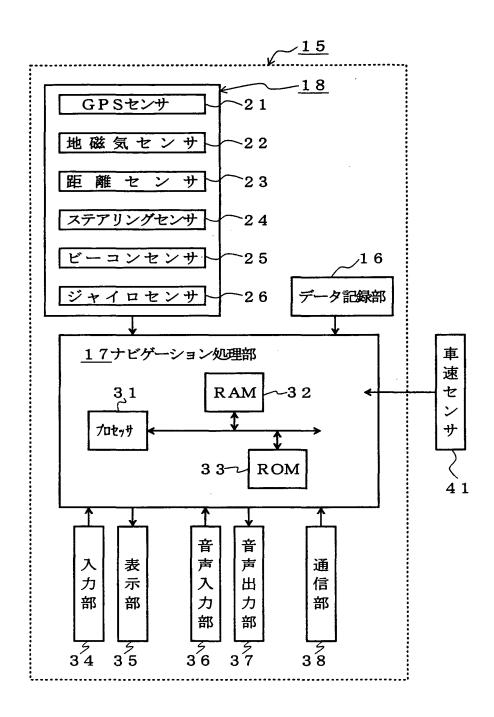
【図1】



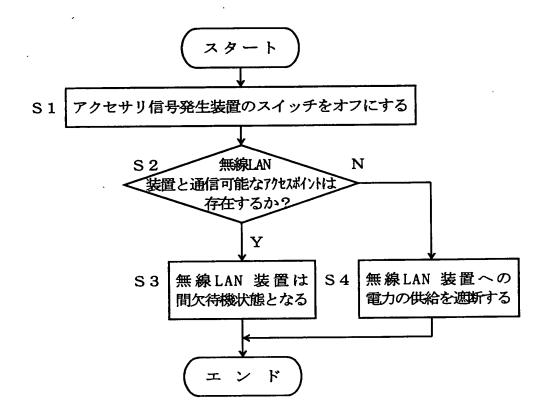
【図2】



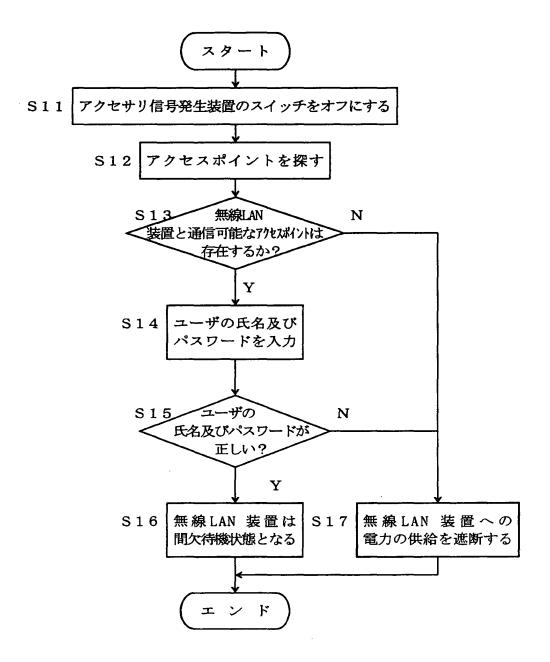
【図3】



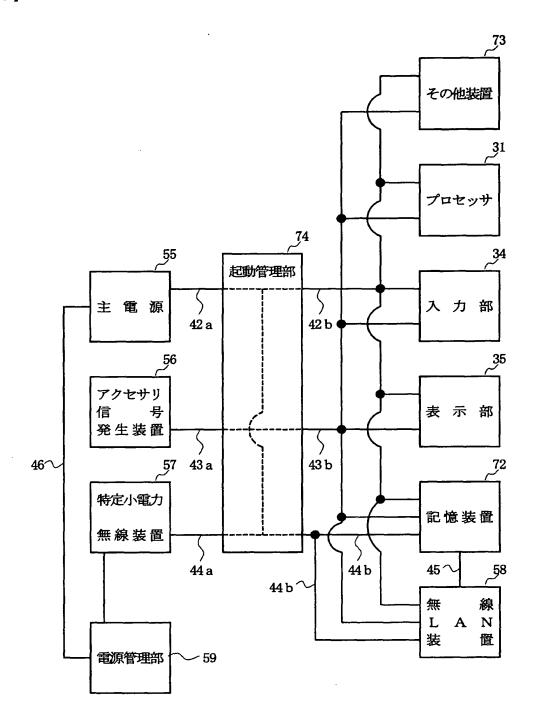
【図4】



【図5】



【図6】



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】アクセサリ信号がオフの時に、通信装置に供給する電力を管理する ことによって、消費電力を抑制し、主電源としての車両用バッテリの放電を低減 するようにする。

【解決手段】アクセサリ信号発生装置56と、通信装置57と、前記アクセサリ信号発生装置56からのアクセサリ信号がオフの時に、前記通信装置57が通信可能状態にある場合、前記通信装置57に電力を供給する電源管理部59とを有する。

【選択図】

図 1

出願人履歴情報

識別番号

[000100768]

1. 変更年月日 1990年 8月10日

[変更理由] 新規登録

住 所

愛知県安城市藤井町高根10番地

氏 名

アイシン・エィ・ダブリュ株式会社